

**2016年度 第2四半期（4-9月）
決算説明会資料**

酒井重工業 株式会社

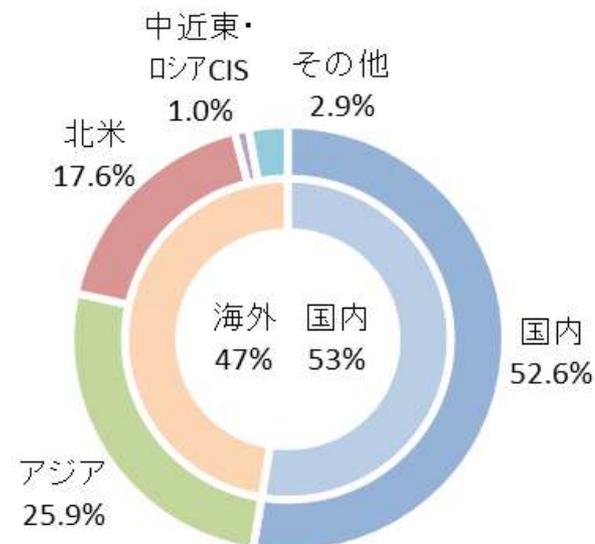
2016年11月



2016年3月実績

- 業種 : 道路建設機械
- 創立 : 1918年5月
- 連結
 - 売上高 : 257億
 - 営業利益 : 19億
 - 総資産 : 332億
- 自己資本比率 : 56%
- 連結子会社 : 7社 (国内3)
(北米・中国・インドネシア*2)
- 連結従業員数 : 573人

連結地域区分別売上高比率



ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

**ヤンマー
ホールディングス**

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー

世界最大手

日立建機

国内2位

**CNHインダストリアル
(米・蘭)**

伊フィアットグループ

**ディア・アンド・カンパニー
(米)**

「ジョンデア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

コベルコクレーン

加-ラークレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

**日立住友重機械
建機クレーン**

加-ラークレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

コベルコ建機

油圧ショベル専業

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外クレーン

**タダノ・ファウン
(独)**

**グローブワールド
ワイド (独)**

マニトワック (米)

韓国

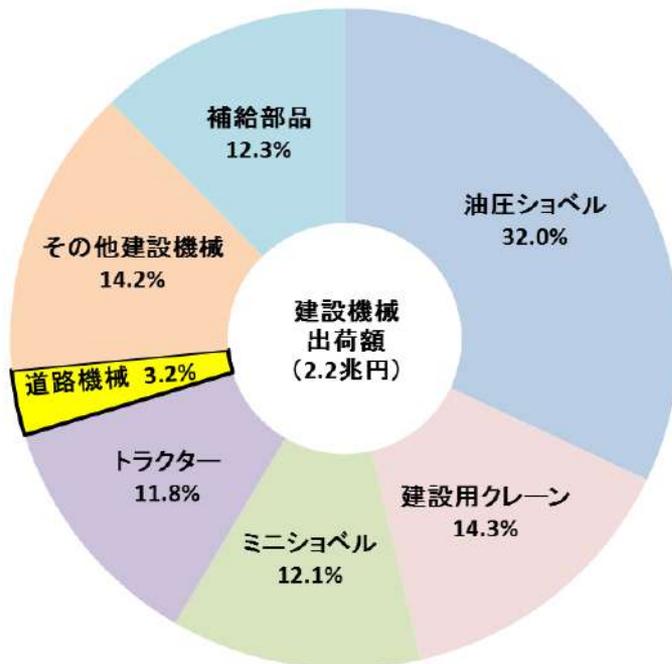
現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工





1. 国内排ガス特需規制反動減 売上高 ▲13.8億円
2. 資源産出国需要減退と円高急伸による海外市場開拓伸び悩み 売上高 ▲5億円
3. 収益構造改善 原価率 ▲0.8%（低減）
4. 財務構造改善 棚卸資産 前年同期比 ▲21%（圧縮）
5. 株主還元の改善 上期配当金 3円 → 3.5円
6. 下期業績底入れ見通しに基づき通期業績予想値据置き 売上高 245億円

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10,390	△15.3	622	△39.2	478	△50.7	287	△50.3	6.78	—
28年3月期第2四半期	12,273	0.9	1,024	5.6	970	2.7	578	7.9	13.64	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △221百万円（-1%） 28年3月期第2四半期 405百万円（△42.2%）

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	31,941	18,297	18,297	18,297	57.2	431.13
28年3月期	33,254	18,668	18,668	18,668	56.1	439.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,274百万円 28年3月期 18,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

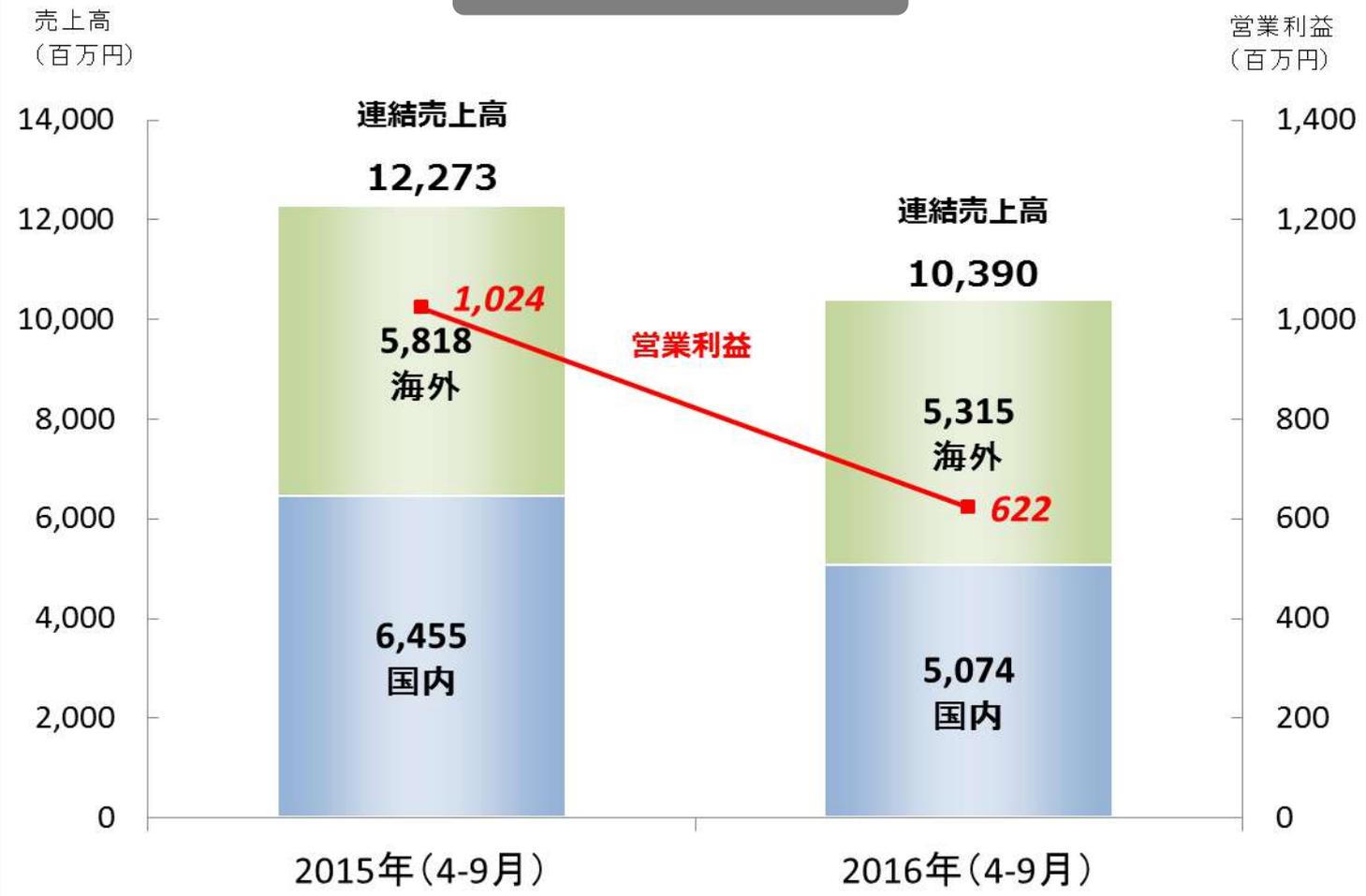
(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△4.9	1,800	△6.9	1,600	△4.6	1,050	△2.0	24.77

(単位：百万円)

連結	2015年 (4-9月) 実績	2016年 (4-9月) 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	12,273	10,390	▲ 1,883	▲ 15.3%
国内	6,455	5,074	▲ 1,380	▲ 21.4%
海外	5,818	5,315	▲ 503	▲ 8.6%
営業利益	1,024	622	▲ 401	▲ 39.2%
経常利益	970	478	▲ 492	▲ 50.7%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	578	287	▲ 290	▲ 50.3%

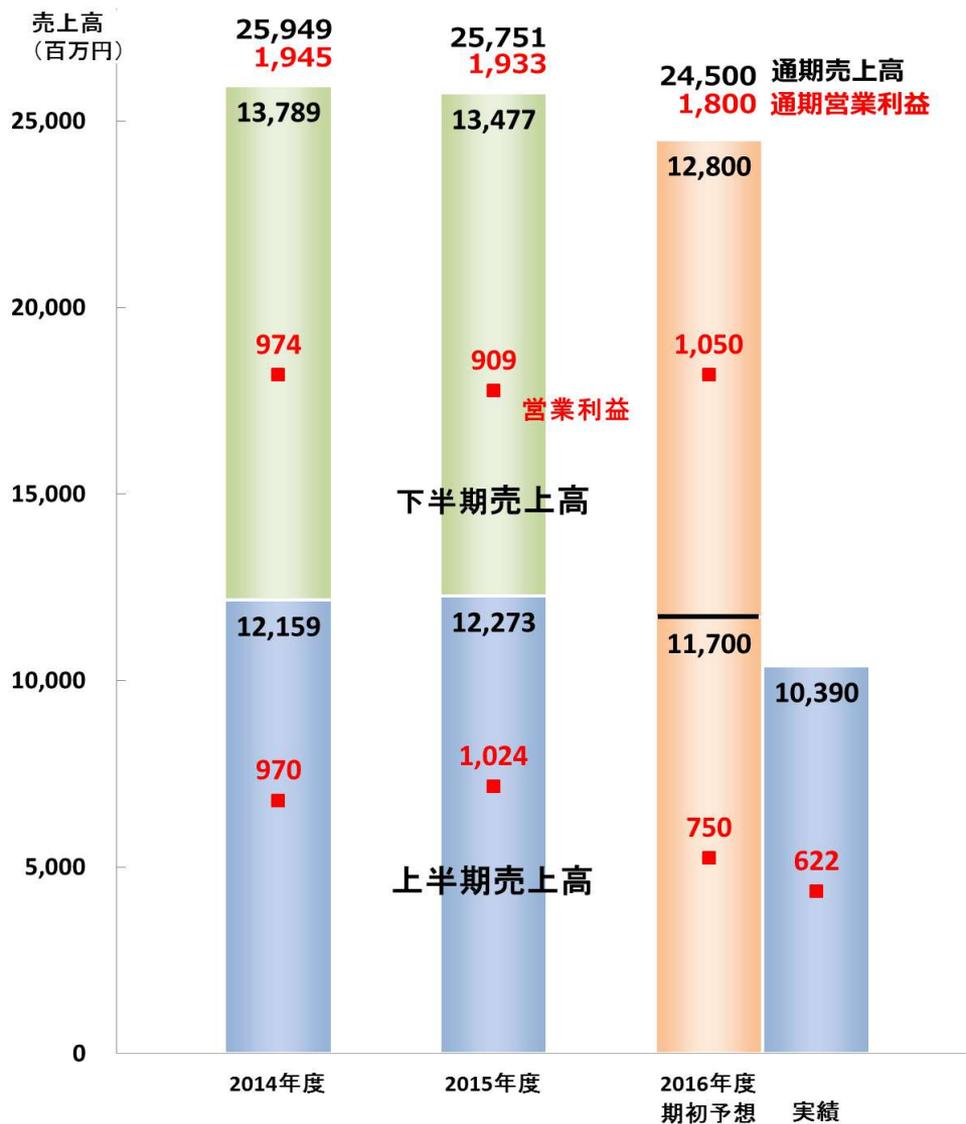
上半期 前年同期比



(単位：百万円)

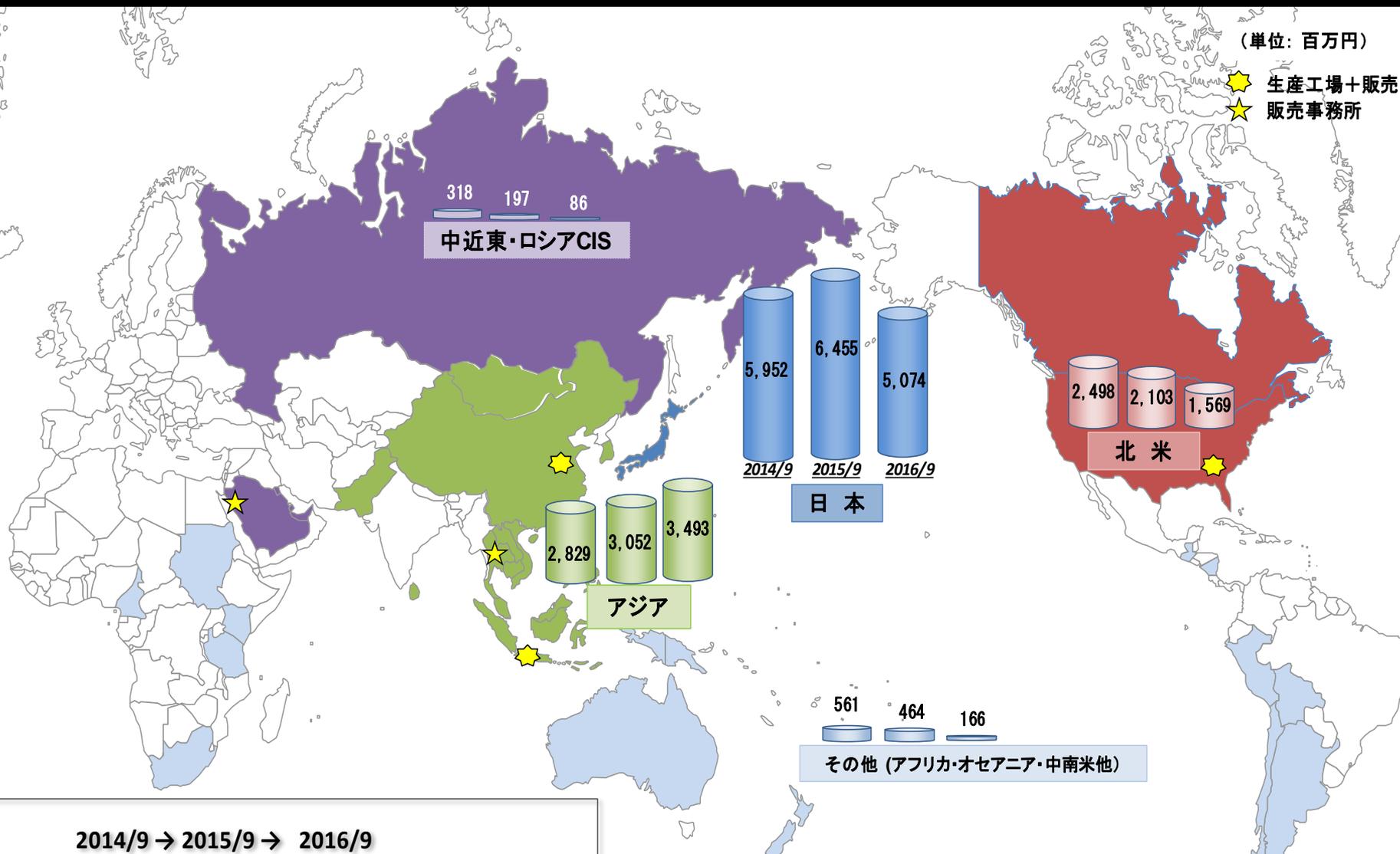
連結	上期			下期			通期		
	2015年度 実績	2016年度 期初予想	2016年度 実績	2015年度 実績	2016年度 期初予想	2016年度 予想	2015年度 実績	2016年度 期初予想	2016年度 予想
売上高	12,273	11,700	10,390	13,477	12,800		25,751	24,500	←
営業利益	1,024	750	622	909	1,050		1,933	1,800	←
経常利益	970	650	478	706	950		1,677	1,600	←
親会社株式に帰属する 四半期純利益	578	400	287	492	650		1,070	1,050	←

2014~2016年度（予想）通期連結業績推移



(単位：百万円)

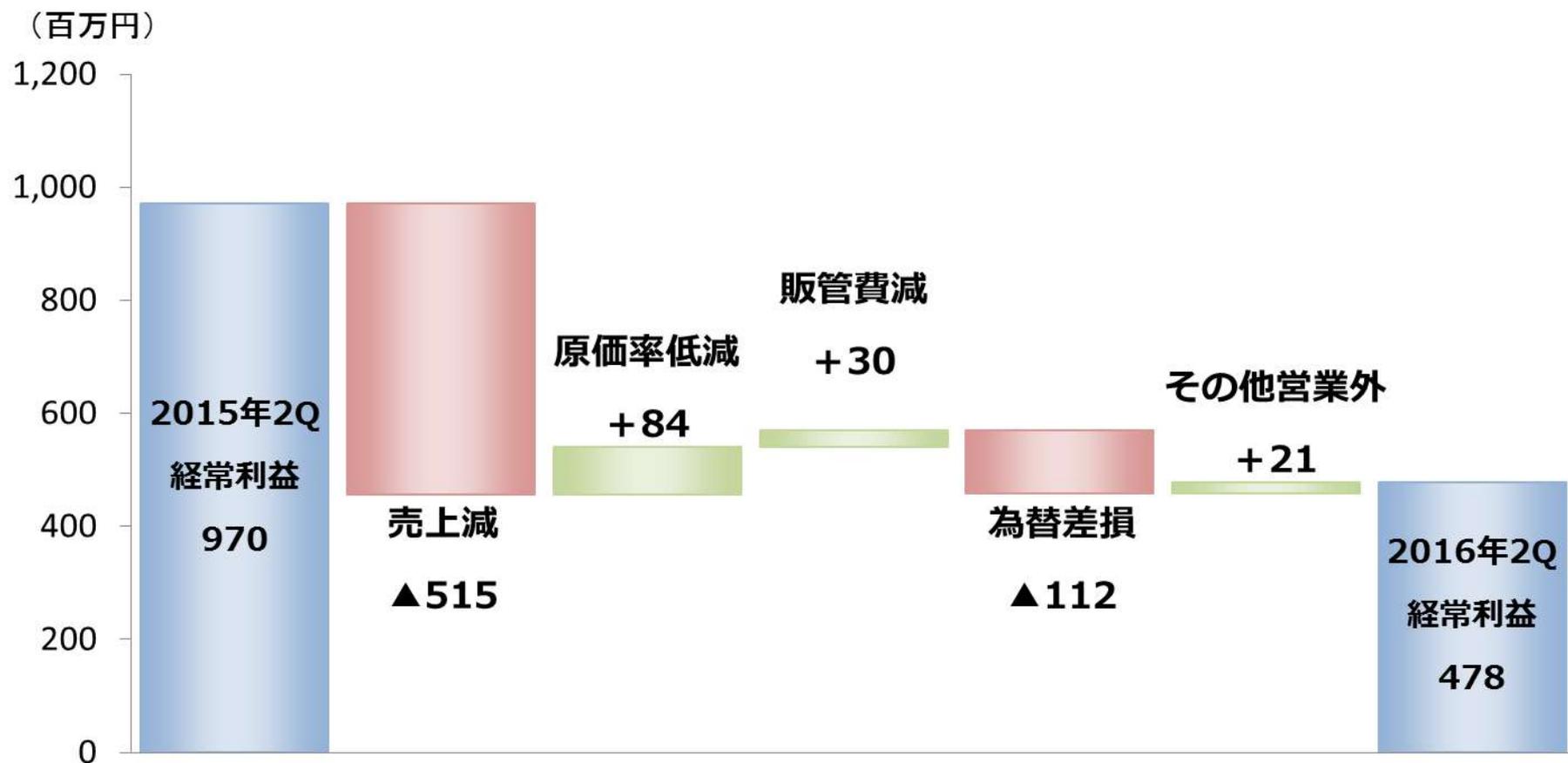
連結売上高	2015年（4-9月）		2016年（4-9月）		前年同期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
国内	6,455	52.6%	5,074	48.8%	▲ 1,380	▲ 21.4%
海外	5,818	47.4%	5,315	51.2%	▲ 503	▲ 8.6%
北米	2,103	17.1%	1,569	15.1%	▲ 534	▲ 25.4%
アジア	3,052	24.9%	3,493	33.6%	441	14.4%
中近東・ロシアCIS	197	1.6%	86	0.9%	▲ 111	▲ 56.5%
その他	464	3.8%	166	1.6%	▲ 298	▲ 64.2%
合計	12,273	100.0%	10,390	100.0%	▲ 1,883	▲ 15.3%



2014/9 → 2015/9 → 2016/9
 国内: 5,952 → 6,455 → 5,074百万円 (△1,380)
 海外: 6,207 → 5,818 → 5,315百万円 (△503)
 合計: 12,159 → 12,273 → 10,390百万円 (△1,883)

(単位：百万円)

	2015年 (4-9月)	2016年 (4-9月)	増減額	利益 変動額	備 考
連結売上高	12,273	10,390	▲ 1,883	▲ 515	▲1,883 x (1-72.6%)
(原価率)	72.6%	71.8%	▲0.80%	84	10,390 x ▲0.803%
売上総利益	3,359	2,927	▲ 432		
販管費	2,334	2,304	▲ 30	30	技術研究費+75、運送費▲36、販売手数料▲23、その他▲46
営業利益	1,024	622	▲ 401		
営業外損益	▲ 53	▲ 144	▲ 90	▲ 90	為替差損▲112(17→▲95)
経常利益	970	478	▲ 492		



日本

(単位：百万円)

連結	2015年 (4-9月)	2016年 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	9,653	7,683	▲ 1,969	▲20.4%
内部売上高	829	848	19	2.3%
総売上高	10,482	8,532	▲ 1,949	▲18.6%
営業利益	811	257	▲ 554	▲68.3%

北米

(単位：百万円)

連結	2015年 (4-9月)	2016年 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	2,097	1,567	▲ 530	▲25.3%
内部売上高	52	149	96	183.2%
総売上高	2,150	1,716	▲ 434	▲20.2%
営業利益	16	83	66	391.9%

インドネシア

(単位：百万円)

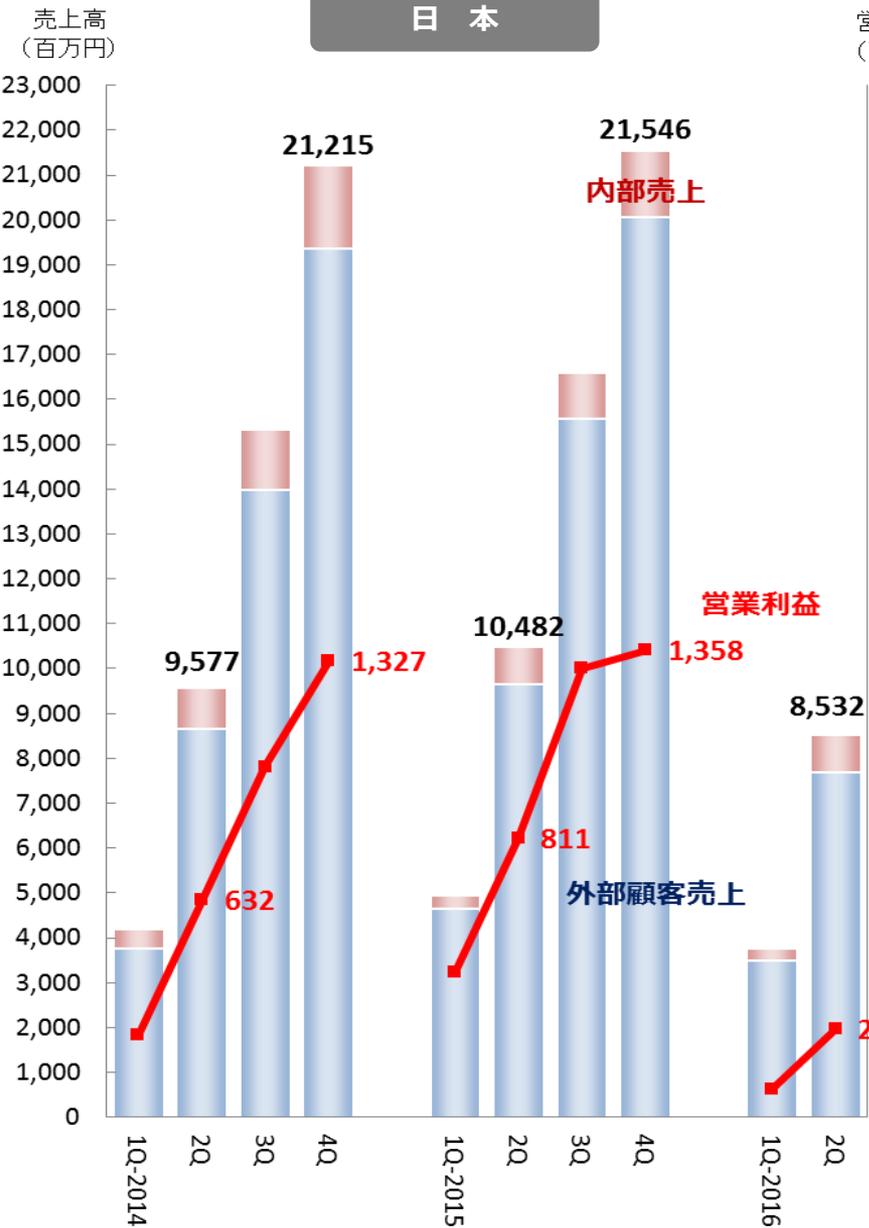
連結	2015年 (4-9月)	2016年 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	307	894	586	190.5%
内部売上高	2,401	1,592	▲ 809	▲33.7%
総売上高	2,709	2,486	▲ 222	▲8.2%
営業利益	175	207	31	18.2%

中国

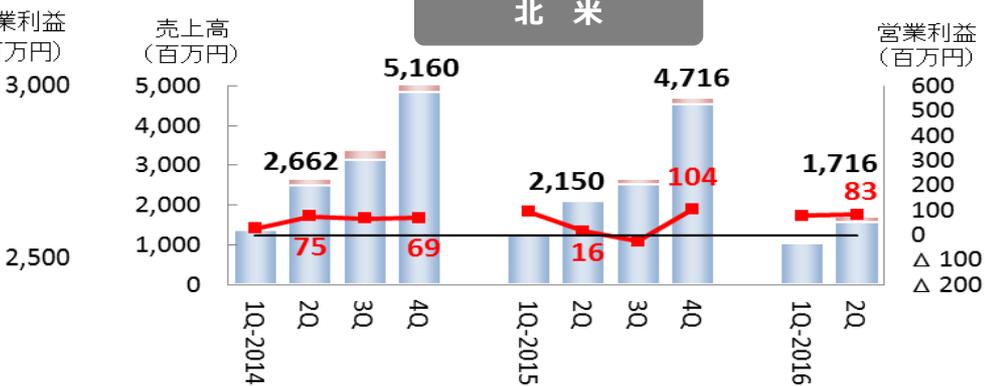
(単位：百万円)

連結	2015年 (4-9月)	2016年 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	215	244	29	13.8%
内部売上高	1,038	621	▲ 417	▲40.1%
総売上高	1,254	866	▲ 387	▲30.9%
営業利益	100	63	▲ 36	▲36.7%

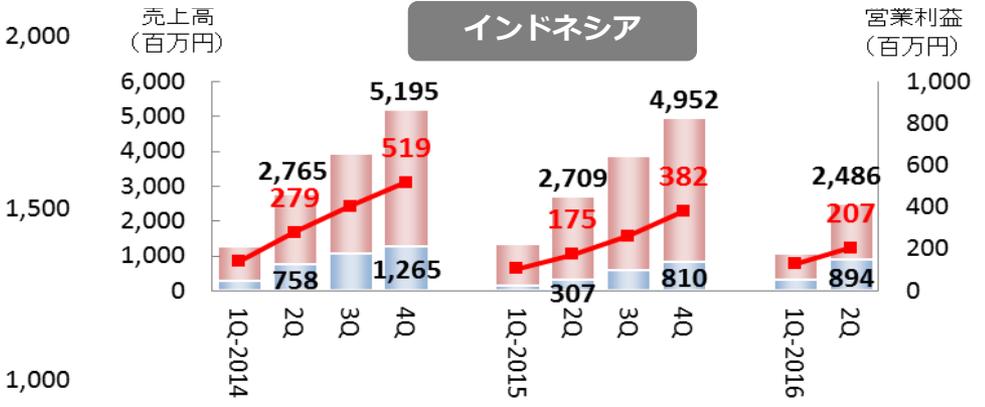
日本



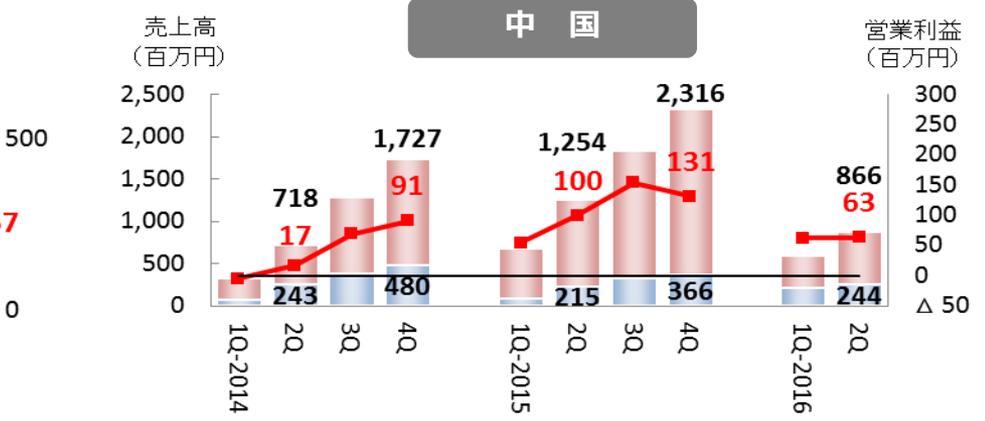
北米



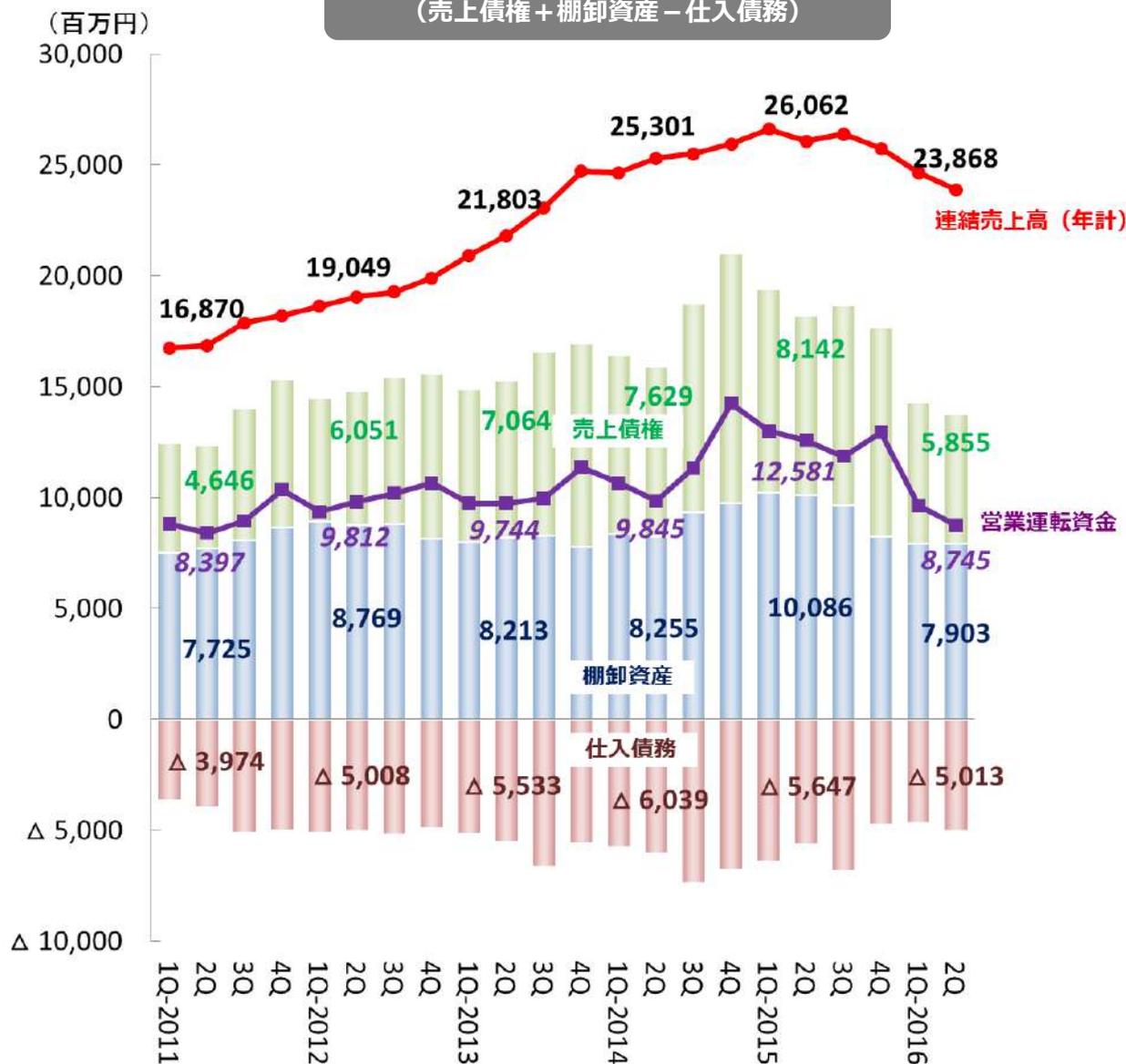
インドネシア



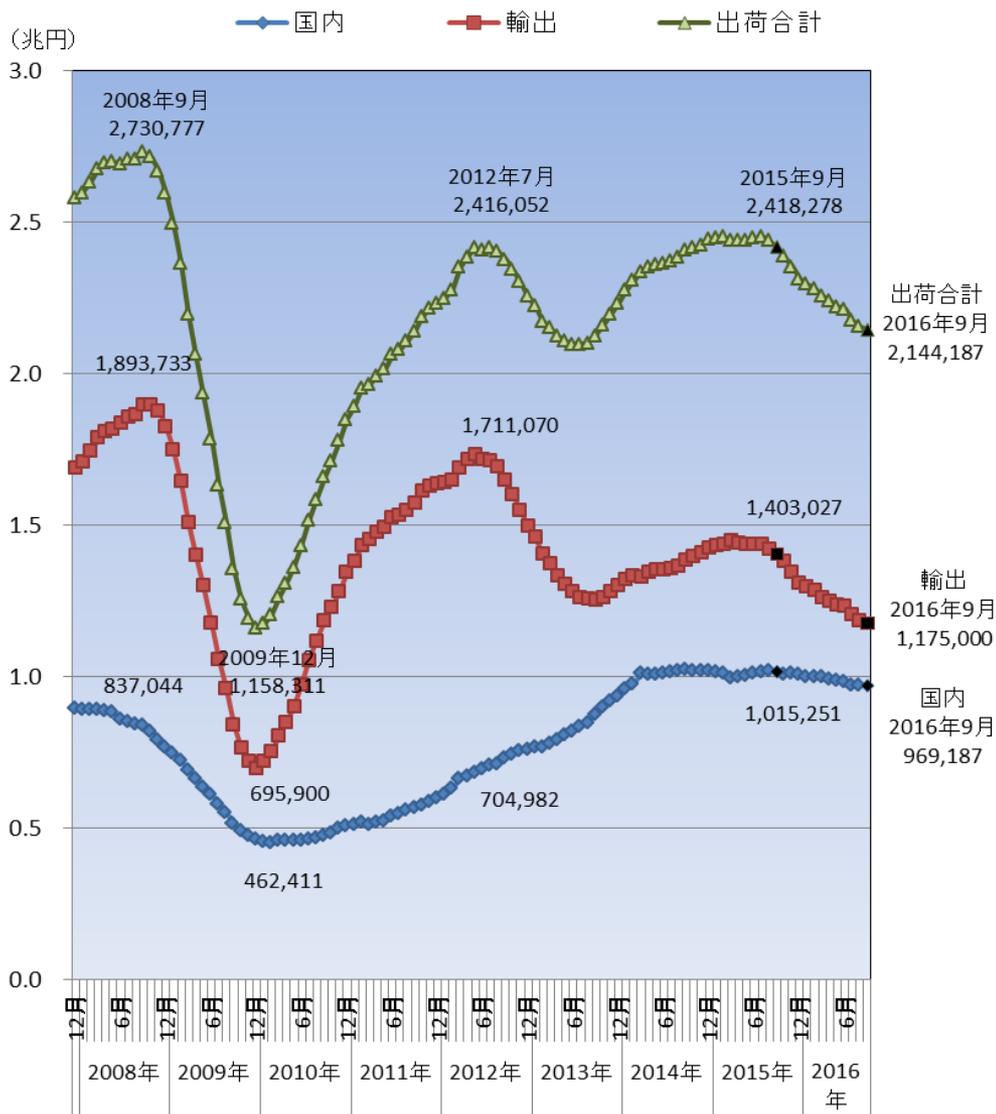
中国



営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



日本建設機械 出荷統計（年計）
（日本建設機械工業会統計より）

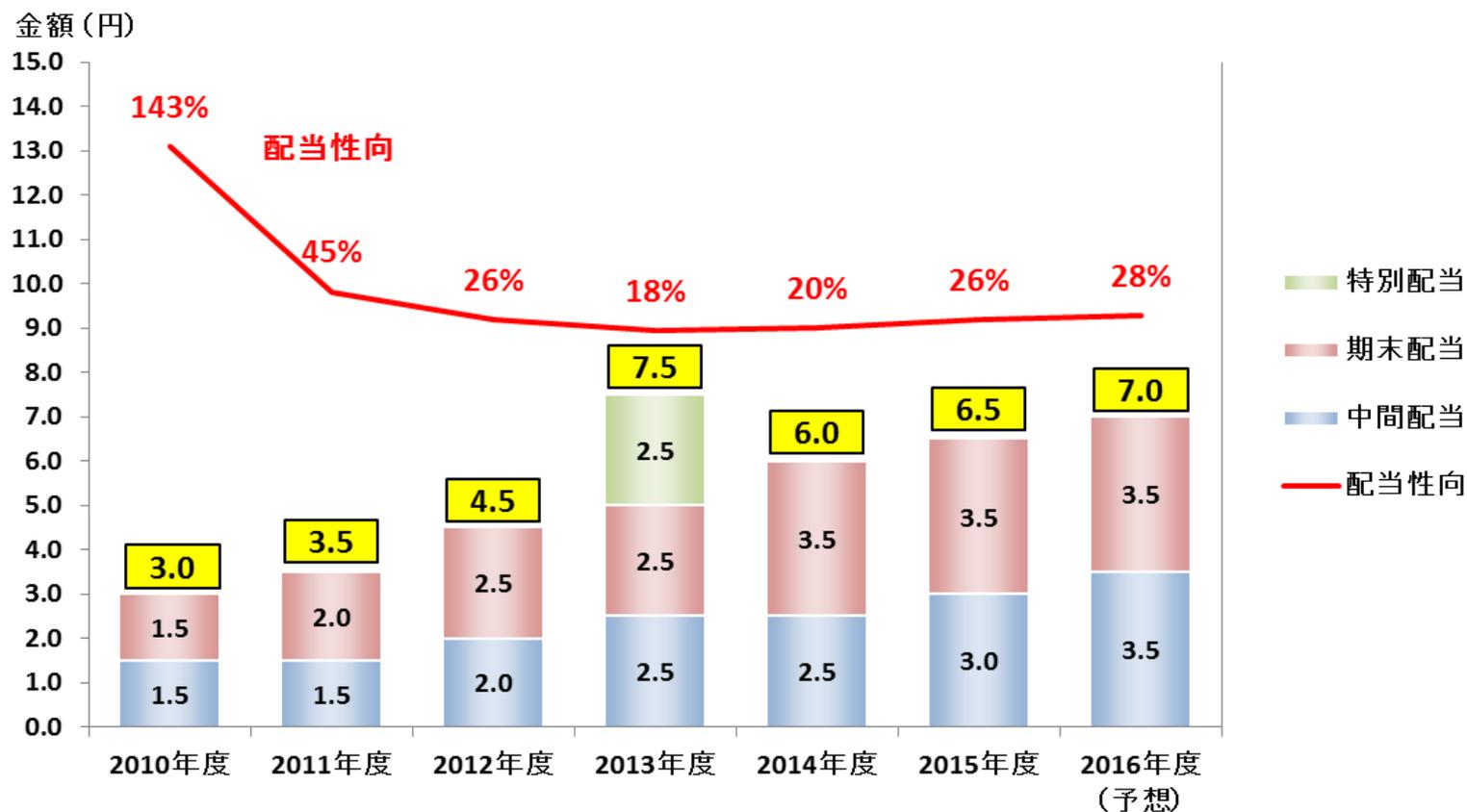


(単位: 十億円)

	2015.9	2016.9	前年同期比	
			増減	増減率
出荷合計	2,418	2,144	▲ 274	▲ 11.3%
輸出	1,403	1,175	▲ 228	▲ 16.3%
国内	1,015	969	▲ 46	▲ 4.5%
輸出比率	58%	55%	▲ 3.2ポイント	

配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



事業環境

【世界情勢】

- 日米先進国経済が成長の踊場
- 資源産出国を中心に新興国経済低迷
- 世界経済全体の低成長化と円高進行
- 世界の政治・地政学リスクの高まり

【国内市場】

- 建設機械先行需要の収束
(東京五輪・震災復興・排ガス規制)
- 第2次補正予算成立と政府建設投資嵩上げ

【海外市場】

- 北米中期道路整備計画 (FAST ACT)
- アジア内需拡大国のインフラ投資活発化
- 日本政府インフラシステム輸出政策 (ODA)
- 資源価格底入れによる資源国経済回復期待

経営施策

【攻守メリハリを効かせた会社運営】

- 収益、財務構造のスリム化
- 国内シェア拡大
- 海外市場開拓 (ポスト資源国・アジア深耕・ODA)

【中長期成長軌道確保と土台となる企業体質基盤強化】

- 北米事業強化 (日本、ネシアに次ぐ3本目の柱)
- マザー拠点投資と開発力底上げ
- 次世代製品・サービス (i-Construction・予防保全)
- グループ経営管理体制強化 (内部統制)

END

道路建設機械の **SAKAI**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。